

※決算の概要については、「2020年度事業報告書」の「Ⅲ.財務の概要」をご参照下さい。

## 学校法人東北学院 2020年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院（以下「本院」という）の2020年度事業報告及び決算は、監事監査を経て、2021年5月27日開催の理事会及び評議員会に報告・承認された。なお、詳細はホームページ掲載の『事業報告書』を参照されたい。

### I 事業報告

常任理事（総務担当） 阿部 重樹

2020年度に実施した主な事業の概要について、次のとおり説明致します。

#### 一、学校法人部門

法人では、理事長の任期満了に伴い4月1日に理事会が開催され、新理事長に原田善教氏が選任された。また、院長も任期満了に伴い、大西晴樹氏が新院長に選任され、学長と兼務することになった。

本法人の将来を委ねる最も重要な事業である「東北学院大学アーバンキャンパス計画」においては、2019年11月から開始した旧仙台市立病院建物の解体は、2021年1月に無事に完了した。2020年9月には出席者を限定しながら郡和子仙台市長をはじめ来賓をお招きし起工式が執り行われ、大学五橋キャンパス新築工事を着工した。工事作業は順調に進んでおり、現在基礎躯体の上に建物の骨組みを組み立てる鉄骨工事に移行している。

次に2020年度は、TG Grand Vision 150（東北学院中長期計画）にもとづく第Ⅰ期中期計画（2016～2020年度）の最終年度に当たることから、2021年度開始となる第Ⅱ期中期計画を策定し、その将来像、政策目標及び施策を設定した。さらに今期中期計画以降は各施策の実施部署、政策目標と実行計画における指標（KGI・KPI）を設定し、この可視化された計画の達成度をもとに、年度ごとの進捗についての検証を行い、実行計画の確実な履行を目指すこととした。また、第Ⅱ期中期計画より本院のスクールモットーを「LIFE LIGHT HT LOVE」に確定し、本院の拠って立つ精神的基盤を明確にした。併せて、2019年度事業計画の履行状況の検証と2020年度の実行計画の策定を行った。また、2021年度事業計画については、2021年1月の企画委員会において審議・承認後、財務会議に回付し、2021年度事業計画となった。

新型コロナウイルス感染症への対応として、コロナ禍の中、各設置学校が事業継続とともに学生、生徒、園児の安全安心を確保するため、法人に危機対策本部会議を設置し、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東北学院の行動指針」を定めて、状況の変化に応じてその都度危機レベルを変更しつつ、各設置学校と連携して一体的な対応を行った。

また、コロナウイルスの感染拡大の影響により生活に困窮する生徒、学生の学業継続を支援するために、緊急事態措置による休業要請などに起因し家計状況が急変した生徒や学生を対象に、大学では学生 1 人当たり 10 万円を、中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校では生徒 1 人当たり 3 万円を給付する「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休業・時短営業要請に対応する東北学院緊急給付金」を創設し、実施した。

## 二、大学部門

コロナ禍において「1 人の学生も迷うことなく」をモットーに、急遽前期授業は原則遠隔授業とし、後期はハイブリット参加も含む遠隔授業と対面授業を併せて実施した。それに伴い、大学礼拝については前期では動画配信、後期は 3 つのキャンパスで毎週 1 回の実施となった。また、ウィズコロナ、ポストコロナに対応するため、2021 年度より BYOD（学生の PC 持参による授業）を導入した。また、遠隔授業の質の改善や e-Portfolio 構築のための全学的な推進組織として教育DX準備委員会を立ち上げた。

2018 年 1 月以来検討を続けてきているキャンパス移転時の学部改組も、新学部の具体的な学部・学科の詳細に関する検討段階に入った。

次に文部科学省の補助事業として、私立大学等改革総合支援事業では、本学はそのタイプ 1『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開』とタイプ 3「地域社会への貢献（地域連携型）」に申請をし、両タイプとも選定された。また、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）については、事業終了後、2020 年度に実施された事後評価において、総合評価で S 評価（＝計画を超えた取り組みが行われ、優れた成果が得られている）を与えられた。

## 三、中学校・高等学校部門

コロナ禍の影響で学校行事を中止・変更せざるを得なくなるなど、様々な面で対応に苦慮した 1 年であったが、2016 年度から始められたノート PC を生徒 1 人に 1 台という ICT 教育への注力が実を結び、在校生は 4 月 20 日から、新入生（中 1 と高 1）は 5 月 12 日からオンライン授業を開始することができた。これは先進的事例としてメディアにも大きく取り上げられた。

2020 年 10 月に 2022 年度からの共学化を含む学校改革の構想をまとめ、本院理事会の承認の後、報道機関向けの発表、保護者説明会を行った。この改革のキーワードは「未来学力」であり、「多様性の尊重」、「主体性」、「創造性」という教育活動全般にわたる重要な要素を学校改革の柱に据えている。

学力形成部門として「新コース制」が 4 年目を迎え、特にこれまで取り組んできた受験者分母を増やし最難関大学へ挑戦する生徒を増やすという継続的な努力の成果として、東京大学に現役で 2 名合格者を出すことができた。

#### 四、榴ヶ岡高等学校部門

2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため、予定されていた学校行事を中止または縮小せざるを得ない1年となった。コロナ禍による臨時休校期間に全校生徒用のGoogleのライセンスを取得し、Classroomを使って準備をしたことにより、5月の連休明けからオンライン授業を行うことができた。また、新入生全員が購入したChromebookを利用できたことは大きな成果であった。

2020年度の本校の重点事業については、学習環境の整備として、普通教室の空調設備改修工事などを行った。またベネッセのClassiの導入による課題の配信・提出の実施や1年生を対象とする授業、総合的探求へのChromebookの活用などを通じて、授業力の向上及び家庭学習習慣の確立に努めた。TG選抜コースにおいては、東北学院大学との連携のもと『東北学院の歴史』をテキストとするTGタイムを実施した。また、2年生では75%が、1年生は28%が英検準2級を取得し、東北学院大学進学希望者の英語力向上につなげている。

#### 五、幼稚園部門

新型コロナウイルス感染防止による国の緊急事態宣言を受けて、2020年度の幼稚園の始業は6月1日からとなった。その後も感染防止対策を前提に園の行事や活動の中止など制約が多くあったものの、規模を縮小するなどの様々な検討と工夫を行い、教育活動をなんとか実施できた。また、2020年度の幼稚園は新たな取り組みを踏まえ転換期となる1年となったといえる。その中でも大きな取り組みとして、幼稚園の財政基盤の健全化を目指し、理事長の下に設置された本院設置学校将来検討会議（幼稚園作業部会）において検討を重ねて、建学の精神に基づくキリスト教教育を堅持しながら2022年度に「子ども子育て支援新制度施設型給付幼稚園」への移行のための準備に着手した。

## II 決算報告

常任理事（財務担当） 鈴木 勇

私立学校を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、本院は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、「TG Grand Vision 150 第 I 期中期計画（2016～2020 年度）」及び「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく事業を着実に遂行しつつ、「東北学院中期財政フレーム第IV期（2020～2025 年度）」に従い、各事業を支える強固な財政基盤を確立することができました。

特に、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑み、2020 年 4 月に発令された「新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）に基づく緊急事態宣言」及びそれに伴う自粛要請などの措置に対応し、(1) 主たる家計維持者の収入減少に伴い経済的な支援を必要とする学生・生徒などに対する支援金 (2) 遠隔授業をはじめとした授業形態の変更や教育研究活動の円滑な実施に要する費用などの特別措置などの施策を速やかに実行するための財源を確保するために、同年 5 月に「新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う 2020 年度予算執行等に関する基本方針及び補正予算の編成について」を決定するなど、この未曾有の事態において迅速な対策と機動的な財政運営を実現しました。関係各位のご支援とご協力に感謝申し上げます。

2020 年度の決算について、次のとおり報告いたします。

### 【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書において、当年度収支差額は、第 2 次補正予算に比べて、支出超過が約 3 億 4,316 万円減少したものの、法人全体では約 51 億 3,711 万円の支出超過となった。「東北学院総合キャンパス整備計画」をはじめ本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

#### 〈教育活動収支〉

教育活動収支について、教育活動収入計は、第 2 次補正予算に比べて約 5,781 万円増の約 179 億 2,025 万円となった。これは、主に寄付金及び経常費等補助金の増と、学生生徒等納付金、手数料などの減との差異によるものである。

また、教育活動支出計は、第 2 次補正予算に比べて約 2 億 8,417 万円減の約 157 億 7,711 万円となった。これは主に「新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る予算措置」により、コロナ禍に対応した施策を速やかに実現するための財源を確保し実行する事ができたものの、全体としてはコロナ禍による事業抑制に伴い、教育研究経費及び管理経費の各科目に執行残が生じたことによるものである。

教育活動収入のなかで最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、第 2 次補正予算に比べて約 2,980 万円減の約 142 億 7,045 万円となった。これは主に、大学部門において第 2 次補正予算に見込んだ在籍学生数を下回ったことによる減である。

手数料は、主に大学部門において、入学志願者が第2次補正予算で積算した数に比べて減となったことにより、約1,252万円の減となった。

寄付金は、第2次補正予算に比べて約1,149万円増の約1億4,090万円となった。

経常費等補助金は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金について、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る増減率が上回ったことにより、第2次補正予算に比べて約8,074万円の増となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、第2次補正予算と比べて約724万円減の約93億955万円となった。

教育研究経費は、前述のとおりコロナ禍の影響で旅費交通費や委託費などの科目に執行残が生じたため、第2次補正予算に比べて約2億1,996万円減の約51億6,048万円となった。

管理経費も教育研究経費同様にコロナ禍による業務抑制に伴い執行残が生じたため、第2次補正予算に比べて約5,696万円減の約13億708万円となった。

その結果、教育活動収支差額は、第2次補正予算と比べて約3億4,197万円増の約21億4,314万円の収入超過となった。

#### 〈教育活動外収支〉

教育活動外収支差額は、ほぼ第2次補正予算どおりとなった。

#### 〈経常収支差額〉

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、第2次補正予算に比べて約3億4,256万円増の約23億8,035万円の収入超過となった。

#### 〈特別収支〉

特別収支について、特別収入計は第2次補正予算と比べて約2,492万円増の約8,346万円となった。これは主に、大学部門の現物寄付の増によるものである。

特別支出計は、第2次補正予算に比べて約851万円増の約1,537万円となった。これは、主に大学部門での教育研究用機器備品などの除却による資産処分差額の増によるものである。

その結果、特別収支差額は、第2次補正予算に比べて約1,642万円増の約6,810万円の収入超過となった。

#### 〈基本金組入前当年度収支差額〉

基本金組入前当年度収支差額は、第2次補正予算に比べて約3億5,898万円増の約24億4,845万円の収入超過となった。

#### 〈基本金組入額合計〉

基本金組入額合計は、第2次補正予算に比べて約1,582万円増の約75億8,556万円となった。

#### 〈当年度収支差額〉

当年度収支差額は、第2次補正予算に比べて支出超過が約3億4,316万円減少したものの、法人全体では約51億3,711万円の支出超過となった。

#### 〈翌年度繰越収支差額〉

2020年度決算において、累積の収支を示す翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額の約50億1,331万円からさらに支出超過が増加し、合わせて約101億5,042万円の支出超過となった。

#### 【資金収支計算書】

資金収支計算書における翌年度繰越支払資金について、第2次補正予算に比べて約3億9,356万円増の約74億9,136万円となった。これは主に、資金運用計画に基づく運用資産から支払資金への振替などによるものであり、全体としては概ね補正予算及び中長期財政計画に従うものとなった。

#### 【収益事業会計】

本院の会計は、学校法人会計と収益事業会計に区分している。学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れている。2020年度に学校会計に繰り入れた金額は約1,467万円である。

以上、本院は、2020年度の決算において、概ね第2次補正予算に基づく適正な財政運営を実現することができた。よって、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と、本院の持続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

学校法人東北学院は、その使命実現に向けて、「定員管理の厳格化」や18歳人口の減少に伴う学生数の減少が想定される状況にあって、さらなる収入の安定化を図るとともに、「TG Grand Vision 150」をはじめとした経営計画及び「東北学院版『骨太の方針』（2018～2025年度）」などの中長期財政計画に基づく「東北学院中期財政フレーム第IV期（2020～2025年度）」に従い、経営資源投入の選択と集中を一層推し進める所存です。

今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

## 資 金 収 支 計 算 書

令和 2年4月 1日から  
令和 3年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,300,253,000	14,270,452,000	29,801,000
授業料収入	10,150,271,000	10,125,020,628	25,250,372
入学金収入	1,101,660,000	1,101,756,000	△ 96,000
実験実習料収入	133,687,000	134,785,000	△ 1,098,000
施設設備資金収入	2,441,397,000	2,435,543,000	5,854,000
各種負担金収入	450,000	450,000	0
教育充実費収入	428,275,000	428,385,000	△ 110,000
施設等利用給付費収入	44,513,000	44,512,372	628
手数料収入	317,955,000	305,438,330	12,516,670
入学検定料収入	303,949,000	293,542,000	10,407,000
試験料収入	794,000	462,000	332,000
証明手数料収入	7,943,000	6,607,150	1,335,850
大学入試センター試験 実施手数料収入	5,269,000	4,827,180	441,820
寄付金収入	168,844,000	168,075,610	768,390
特別寄付金収入	168,844,000	168,075,610	768,390
補助金収入	2,367,875,000	2,451,626,680	△ 83,751,680
国庫補助金収入	1,492,316,000	1,571,250,790	△ 78,934,790
地方公共団体補助金収入	875,559,000	880,375,890	△ 4,816,890
資産売却収入	7,030,462,000	7,530,627,000	△ 500,165,000
設備売却収入	462,000	627,000	△ 165,000
有価証券売却収入	7,030,000,000	7,530,000,000	△ 500,000,000
付随事業・収益事業収入	79,760,000	85,186,441	△ 5,426,441
補助活動収入	31,338,000	30,009,630	1,328,370
受託事業収入	33,738,000	40,507,859	△ 6,769,859
収益事業収入	14,684,000	14,668,952	15,048
受取利息・配当金収入	230,579,000	231,183,932	△ 604,932
第3号基本金引当 特定資産運用収入	23,049,000	22,988,911	60,089
その他の受取利息・ 配当金収入	207,530,000	208,195,021	△ 665,021
雑収入	808,066,000	809,697,676	△ 1,631,676
施設設備利用料収入	46,114,000	46,320,036	△ 206,036
過年度修正収入	0	252,640	△ 252,640
私立大学退職金財団 交付金収入	586,169,000	585,760,840	408,160
私学退職金社団交付金収入	124,816,000	125,029,000	△ 213,000
その他の雑収入	50,967,000	52,335,160	△ 1,368,160
借入金等収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,630,883,000	2,627,185,600	3,697,400
授 業 料 前 受 金 収 入	1,178,473,000	1,163,005,500	15,467,500
入 学 金 前 受 金 収 入	1,079,371,000	1,100,562,000	△ 21,191,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	17,388,000	16,740,000	648,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	324,615,000	316,434,000	8,181,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	27,990,000	27,712,000	278,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	3,046,000	2,732,100	313,900
そ の 他 の 収 入	10,096,301,000	10,606,787,676	△ 510,486,676
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	2,000,000,000	2,000,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	1,049,503,000	1,051,109,783	△ 1,606,783
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	2,420,000,000	2,420,000,000	0
震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	181,824,000	181,823,147	853
中 高 施 設 整 備 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	40,049,000	40,048,326	674
長 期 運 用 預 金 取 崩 収 入	830,000,000	1,250,096,000	△ 420,096,000
研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	58,782,000	58,781,448	552
前 期 未 収 入 金 収 入	583,897,000	583,867,649	29,351
貸 付 金 回 収 収 入	22,385,000	20,616,253	1,768,747
預 り 金 受 入 収 入	2,777,533,000	2,841,301,784	△ 63,768,784
研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	78,613,000	105,906,180	△ 27,293,180
仮 受 金 受 入 収 入	3,129,000	3,914,800	△ 785,800
立 替 金 回 収 収 入	37,101,000	32,943,052	4,157,948
仮 払 金 回 収 収 入	13,485,000	16,379,254	△ 2,894,254
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,305,735,000	△ 3,316,412,354	10,677,354
期 末 未 収 入 金	△ 701,670,000	△ 712,348,154	10,678,154
前 期 末 前 受 金	△ 2,604,065,000	△ 2,604,064,200	△ 800
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,260,574,539	6,260,574,539	
収 入 の 部 合 計	40,985,817,539	42,030,423,130	△ 1,044,605,591



(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,674,573,000	9,668,760,601	5,812,399
教員人件費支出	5,919,461,000	5,929,487,971	△ 10,026,971
職員人件費支出	2,573,507,000	2,556,535,784	16,971,216
役員報酬支出	132,102,000	131,627,063	474,937
退職金支出	1,049,503,000	1,051,109,783	△ 1,606,783
教育研究経費支出	3,766,713,000	3,540,929,051	225,783,949
消耗品費支出	344,748,000	313,596,625	31,151,375
光熱水費支出	299,030,000	274,107,178	24,922,822
旅費交通費支出	90,162,000	28,187,878	61,974,122
奨学費支出	781,229,000	768,511,572	12,717,428
印刷製本費支出	108,947,000	101,639,666	7,307,334
図書資料費支出	106,679,000	106,507,682	171,318
研究費支出	82,040,000	70,736,923	11,303,077
通信運搬費支出	49,467,000	44,258,053	5,208,947
修繕費支出	151,067,000	159,368,497	△ 8,301,497
保険料支出	22,463,000	22,067,883	395,117
賃借料支出	256,043,000	250,243,009	5,799,991
学生指導費支出	4,049,000	1,640,306	2,408,694
諸会費負担金支出	12,933,000	11,326,962	1,606,038
支払報酬手数料支出	29,893,000	25,525,873	4,367,127
委託費支出	1,356,269,000	1,303,993,830	52,275,170
福利費支出	17,898,000	15,448,942	2,449,058
雑費支出	53,796,000	43,768,172	10,027,828
管理経費支出	1,178,786,000	1,124,547,518	54,238,482
消耗品費支出	43,150,000	37,629,788	5,520,212
光熱水費支出	63,090,000	56,960,985	6,129,015
旅費交通費支出	19,535,000	8,720,217	10,814,783
印刷製本費支出	72,012,000	69,249,389	2,762,611
通信運搬費支出	70,788,000	64,875,525	5,912,475
修繕費支出	25,320,000	26,443,123	△ 1,123,123
保険料支出	4,907,000	4,723,707	183,293
賃借料支出	26,620,000	24,834,562	1,785,438
諸会費負担金支出	10,631,000	9,909,244	721,756
支払報酬手数料支出	31,979,000	28,735,074	3,243,926
委託費支出	604,394,000	593,089,199	11,304,801
広告費支出	87,572,000	85,006,630	2,565,370
公租公課支出	53,111,000	55,210,300	△ 2,099,300
福利費支出	16,414,000	16,926,469	△ 512,469
私立大学等経常費 補助金返還金支出	2,967,000	2,967,000	0
雑費支出	46,296,000	39,266,306	7,029,694
借入金等利息支出	8,645,000	8,644,577	423
借入金利息支出	8,645,000	8,644,577	423
借入金等返済支出	600,000,000	600,000,000	0
借入金返済支出	600,000,000	600,000,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	8,213,653,000	8,214,261,000	△ 608,000
土 地 支 出	826,130,000	826,130,000	0
建 物 支 出	107,167,000	108,740,000	△ 1,573,000
構 築 物 支 出	41,124,000	40,606,000	518,000
建 設 仮 勘 定 支 出	7,239,232,000	7,238,785,000	447,000
設 備 関 係 支 出	203,260,000	208,045,145	△ 4,785,145
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	90,138,000	97,645,588	△ 7,507,588
管 理 用 機 器 備 品 支 出	6,846,000	7,471,570	△ 625,570
図 書 支 出	53,378,000	50,232,157	3,145,843
施 設 利 用 権 支 出	52,898,000	52,695,830	202,170
資 産 運 用 支 出	6,822,439,000	7,721,805,048	△ 899,366,048
有 価 証 券 購 入 支 出	3,490,000,000	4,410,000,000	△ 920,000,000
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	730,000	1,314,421	△ 584,421
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	906,999,000	907,880,566	△ 881,566
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	995,904,000	995,903,230	770
教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	300,000,000	300,000,000	0
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000	10,000,000	0
1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	29,284,000	26,351,157	2,932,843
震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	80,000	79,574	426
中 高 施 設 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	6,000	5,529	471
研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	89,436,000	70,270,571	19,165,429
そ の 他 の 支 出	3,753,992,000	3,820,548,157	△ 66,556,157
貸 付 金 支 払 支 出	3,994,000	3,994,000	0
前 期 未 払 金 支 払 支 出	836,201,000	836,192,625	8,375
預 り 金 支 払 支 出	2,781,535,000	2,809,433,517	△ 27,898,517
研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	47,959,000	94,417,057	△ 46,458,057
前 払 金 支 払 支 出	32,634,000	28,968,099	3,665,901
仮 受 金 支 払 支 出	3,733,000	3,732,400	600
立 替 金 支 払 支 出	36,312,000	32,168,900	4,143,100
仮 払 金 支 払 支 出	11,624,000	11,641,559	△ 17,559
[ 予 備 費 ]	0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 334,047,000	△ 368,481,582	34,434,582
期 末 未 払 金	△ 285,829,000	△ 323,588,363	37,759,363
期 末 長 期 未 払 金	△ 17,835,000	△ 17,834,850	150
前 期 未 前 払 金	△ 30,383,000	△ 27,058,369	3,324,631
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,097,803,539	7,491,363,615	△ 393,560,076
支 出 の 部 合 計	40,985,817,539	42,030,423,130	△ 1,044,605,591

# 活動区分資金収支計算書

令和 2年4月 1日から  
令和 3年3月31日まで

(単位 円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	入	学生生徒等納付金収入	14,270,452,000
		手数料収入	305,438,330
		特別寄付金収入	129,159,531
		経常費等補助金収入	2,441,429,680
		付随事業収入	70,517,489
		雑収入	809,445,036
		教育活動資金収入計	18,026,442,066
	出	人件費支出	9,668,760,601
		教育研究経費支出	3,540,929,051
		管理経費支出	1,124,547,518
	教育活動資金支出計	14,334,237,170	
	差 引	3,692,204,896	
	調整勘定等	△ 281,919,306	
	教育活動資金収支差額	3,410,285,590	
施設整備等活動による資金収支	入	施設設備寄付金収入	38,916,079
		施設設備補助金収入	10,197,000
		施設設備売却収入	627,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,000,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,420,000,000
		中高施設整備引当特定資産取崩収入	40,048,326
		施設整備等活動資金収入計	4,509,788,405
	出	施設関係支出	8,214,261,000
		設備関係支出	208,045,145
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	995,903,230	
	教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	300,000,000	
	中高施設整備引当特定資産繰入支出	5,529	
	施設整備等活動資金支出計	10,718,214,904	
	差 引	△ 6,208,426,499	
	調整勘定等	△ 321,414,074	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 6,529,840,573	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 3,119,554,983	

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動	収 入	有 価 証 券 売 却 収 入	7,530,000,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	1,051,109,783
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	181,823,147
		長 期 運 用 預 金 取 崩 収 入	1,250,096,000
		研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	58,781,448
		貸 付 金 回 収 収 入	20,616,253
		預 り 金 受 入 収 入	2,841,301,784
		研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	105,906,180
		仮 受 金 受 入 収 入	3,914,800
		立 替 金 回 収 収 入	32,943,052
		仮 払 金 回 収 収 入	16,379,254
		小 計	13,092,871,701
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	231,183,932
		収 益 事 業 収 入	14,668,952
過 年 度 修 正 収 入	252,640		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	13,338,977,225		
に よ る 資 金 収 支	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出	600,000,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	4,410,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,314,421
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	907,880,566
		緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000
		1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	26,351,157
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	79,574
		研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	70,270,571
		貸 付 金 支 払 支 出	3,994,000
		預 り 金 支 払 支 出	2,809,433,517
		研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	94,417,057
		仮 受 金 支 払 支 出	3,732,400
		立 替 金 支 払 支 出	32,168,900
		仮 払 金 支 払 支 出	11,641,559
小 計	8,981,283,722		
借 入 金 等 利 息 支 出	8,644,577		
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	8,989,928,299		
差 引			4,349,048,926
調 整 勘 定 等			1,295,133
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額			4,350,344,059
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)			1,230,789,076
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			6,260,574,539
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			7,491,363,615

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による 資金収支	施設整備等活動 による 資金収支	そ の 他 の 活 動 による 資金収支
前 受 金 収 入	2,627,185,600	2,627,185,600	0	0
前期末未収入金収入	583,867,649	583,867,649	0	0
期 末 未 収 入 金	△ 712,348,154	△ 702,380,154	△ 9,968,000	0
前 期 末 前 受 金	△ 2,604,064,200	△ 2,604,064,200	0	0
収 入 計	△ 105,359,105	△ 95,391,105	△ 9,968,000	0
前期末未払金支払支出	836,192,625	501,761,392	334,079,124	352,109
前 払 金 支 払 支 出	28,968,099	28,968,099	0	0
期 末 未 払 金	△ 323,588,363	△ 318,508,477	△ 4,798,200	△ 281,686
期 末 長 期 未 払 金	△ 17,834,850	0	△ 17,834,850	0
前 期 末 前 払 金	△ 27,058,369	△ 25,692,813	0	△ 1,365,556
支 出 計	496,679,142	186,528,201	311,446,074	△ 1,295,133
収 入 計 一 支 出 計	△ 602,038,247	△ 281,919,306	△ 321,414,074	1,295,133

# 事業活動収支計算書

令和 2年4月 1日から  
令和 3年3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動 支	事 業	学生生徒等納付金	14,300,253,000	14,270,452,000	29,801,000
		授業料	10,150,271,000	10,125,020,628	25,250,372
		入学金	1,101,660,000	1,101,756,000	△ 96,000
		実験実習料	133,687,000	134,785,000	△ 1,098,000
		施設設備資金	2,441,397,000	2,435,543,000	5,854,000
		各種負担金	450,000	450,000	0
		教育充実費	428,275,000	428,385,000	△ 110,000
		施設等利用給付費	44,513,000	44,512,372	628
	活 動	手数料	317,955,000	305,438,330	12,516,670
		入学検定料	303,949,000	293,542,000	10,407,000
		試験料	794,000	462,000	332,000
		証明手数料	7,943,000	6,607,150	1,335,850
		大学入試センター試験料 実施センター手数料	5,269,000	4,827,180	441,820
	動 収	寄付金	129,405,000	140,897,830	△ 11,492,830
	特別寄付金	127,343,000	129,159,531	△ 1,816,531	
	現物寄付	2,062,000	11,738,299	△ 9,676,299	
入	経常費等補助金	2,360,685,000	2,441,429,680	△ 80,744,680	
	国庫補助金	1,485,355,000	1,561,282,790	△ 75,927,790	
	地方公共団体補助金	875,330,000	880,146,890	△ 4,816,890	
の	付随事業収入	65,076,000	70,517,489	△ 5,441,489	
	補助活動収入	31,338,000	30,009,630	1,328,370	
	受託事業収入	33,738,000	40,507,859	△ 6,769,859	
支 部	雑収入	689,068,000	691,514,956	△ 2,446,956	
	施設設備利用料	46,114,000	46,320,036	△ 206,036	
	私立大学退職金財団交付金収入	586,169,000	585,760,840	408,160	
	私学退職金社団交付金収入	4,533,000	4,532,920	80	
	その他の雑収入	52,252,000	54,901,160	△ 2,649,160	
	教育活動収入計	17,862,442,000	17,920,250,285	△ 57,808,285	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 支 部	事 業 活 動	人 件 費	9,316,792,000	9,309,549,810	7,242,190
		教 員 人 件 費	5,919,461,000	5,929,487,971	△ 10,026,971
		職 員 人 件 費	2,573,507,000	2,556,535,784	16,971,216
		役 員 報 酬	132,102,000	131,627,063	474,937
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	691,722,000	691,898,992	△ 176,992
	業 活 動	教 育 研 究 経 費	5,380,440,000	5,160,477,254	219,962,746
		消 耗 品 費	346,810,000	325,344,960	21,465,040
		光 熱 水 費	299,030,000	273,839,768	25,190,232
		旅 費 交 通 費	90,162,000	28,187,878	61,974,122
		奨 学 費	781,229,000	768,511,572	12,717,428
		減 価 償 却 額	1,611,665,000	1,608,003,190	3,661,810
		印 刷 製 本 費	108,947,000	101,639,666	7,307,334
		図 書 資 料 費	106,679,000	106,571,770	107,230
		研 究 費	82,040,000	70,736,923	11,303,077
		通 信 運 搬 費	49,467,000	44,258,053	5,208,947
		修 繕 費	151,067,000	159,368,497	△ 8,301,497
		保 険 料	22,463,000	22,067,883	395,117
		賃 借 料	256,043,000	250,243,009	5,799,991
		学 生 指 導 費	4,049,000	1,640,306	2,408,694
		諸 会 費 負 担 金	12,933,000	11,326,962	1,606,038
支 払 報 酬 手 数 料	29,893,000	25,525,873	4,367,127		
委 託 費	1,356,269,000	1,303,993,830	52,275,170		
福 利 費	17,898,000	15,448,942	2,449,058		
雑 費	53,796,000	43,768,172	10,027,828		
支 出 の 支 部	管 理 経 費	1,364,044,000	1,307,083,156	56,960,844	
	消 耗 品 費	43,150,000	37,629,788	5,520,212	
	光 熱 水 費	63,090,000	57,043,347	6,046,653	
	旅 費 交 通 費	19,535,000	8,720,217	10,814,783	
	減 価 償 却 額	185,258,000	185,001,849	256,151	
	印 刷 製 本 費	72,012,000	66,700,113	5,311,887	
	通 信 運 搬 費	70,788,000	64,875,525	5,912,475	
	修 繕 費	25,320,000	26,443,123	△ 1,123,123	
	保 険 料	4,907,000	4,723,707	183,293	
	賃 借 料	26,620,000	24,834,562	1,785,438	
	諸 会 費 負 担 金	10,631,000	9,909,244	721,756	
	支 払 報 酬 手 数 料	31,979,000	28,735,074	3,243,926	
	委 託 費	604,394,000	593,089,199	11,304,801	
	広 告 費	87,572,000	85,006,630	2,565,370	
	公 租 公 課	53,111,000	55,210,300	△ 2,099,300	
福 利 費	16,414,000	16,926,469	△ 512,469		
私立大学等經常費補助金返還金	2,967,000	2,967,000	0		
雑 費	46,296,000	39,267,009	7,028,991		
	徴 収 不 能 額 等	0	0	0	
	教 育 活 動 支 出 計	16,061,276,000	15,777,110,220	284,165,780	
教 育 活 動 収 支 差 額		1,801,166,000	2,143,140,065	△ 341,974,065	

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	230,579,000	231,183,932	△ 604,932
		第3号基本金引当特定資産運用	23,049,000	22,988,911	60,089
		その他の受取利息・配当金	207,530,000	208,195,021	△ 665,021
		その他の教育活動外収入	14,684,000	14,668,952	15,048
		収益事業収入	14,684,000	14,668,952	15,048
		教育活動外収入計	245,263,000	245,852,884	△ 589,884
外収支の部	支事	科目	予算	決算	差異
	出業	借入金等利息	8,645,000	8,644,577	423
	の活	借入金利息	8,645,000	8,644,577	423
	部動	その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	8,645,000	8,644,577	423
		教育活動外収支差額	236,618,000	237,208,307	△ 590,307
		経常収支差額	2,037,784,000	2,380,348,372	△ 342,564,372
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	462,000	461,998	2
		設備売却差額	462,000	461,998	2
		その他の特別収入	58,080,000	83,002,983	△ 24,922,983
		施設設備寄付金	41,501,000	38,916,079	2,584,921
		現物寄付	9,389,000	33,637,264	△ 24,248,264
		施設設備補助金	7,190,000	10,197,000	△ 3,007,000
		過年度修正額	0	252,640	△ 252,640
		特別収入計	58,542,000	83,464,981	△ 24,922,981
		事業活動支出の部	科目	予算	決算
	資産処分差額	6,859,000	15,365,960	△ 8,506,960	
	設備処分差額	6,859,000	15,365,960	△ 8,506,960	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	6,859,000	15,365,960	△ 8,506,960	
		特別収支差額	51,683,000	68,099,021	△ 16,416,021
		[予備費]	0		0
		基本金組入前当年度収支差額	2,089,467,000	2,448,447,393	△ 358,980,393
		基本金組入額合計	△ 7,569,738,000	△ 7,585,561,919	15,823,919
		当年度収支差額	△ 5,480,271,000	△ 5,137,114,526	△ 343,156,474
		前年度繰越収支差額	△ 5,013,306,673	△ 5,013,306,673	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 10,493,577,673	△ 10,150,421,199	△ 343,156,474
(参考)					
		事業活動収入計	18,166,247,000	18,249,568,150	△ 83,321,150
		事業活動支出計	16,076,780,000	15,801,120,757	275,659,243



## 貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		98,872,319,239	103,466,859,229	△ 4,594,539,990
有形固定資産		60,220,431,421	53,623,301,949	6,597,129,472
	土地	19,129,625,354	17,880,705,354	1,248,920,000
	建物	22,225,062,242	23,242,254,705	△ 1,017,192,463
	構築物	2,124,150,516	2,246,495,256	△ 122,344,740
	教育研究用機器備品	1,185,417,633	1,515,306,180	△ 329,888,547
	管理用機器備品	140,281,354	182,657,722	△ 42,376,368
	図書	7,897,277,225	7,850,159,433	47,117,792
	車両	3,426,497	5,366,099	△ 1,939,602
	建設仮勘定	7,515,190,600	700,357,200	6,814,833,400
特定資産		26,055,815,734	28,507,262,513	△ 2,451,446,779
	第2号基本金引当特定資産	3,000,000,000	4,000,000,000	△ 1,000,000,000
	第3号基本金引当特定資産	3,856,180,038	3,854,865,617	1,314,421
	退職給与引当特定資産	2,316,446,078	2,459,675,295	△ 143,229,217
	減価償却引当特定資産	10,843,050,547	12,267,147,317	△ 1,424,096,770
	教育研究機器備品引当特定資産	5,700,000,000	5,400,000,000	300,000,000
	緊急奨学引当特定資産	170,000,000	160,000,000	10,000,000
	創立130周年記念事業引当特定資産	105,337,933	105,337,933	0
	創立135周年記念事業引当特定資産	64,801,138	38,449,981	26,351,157
	震災復興学生支援引当特定資産	0	181,743,573	△ 181,743,573
	中高施設整備引当特定資産	0	40,042,797	△ 40,042,797
その他の固定資産		12,596,072,084	21,336,294,767	△ 8,740,222,683
	電話加入権	273	273	0
	施設利用権	60,492,209	10,214,273	50,277,936
	有価証券	11,981,268,430	19,511,268,430	△ 7,530,000,000
	長期貸付金	54,311,172	64,715,791	△ 10,404,619
	長期運用預金	500,000,000	1,750,096,000	△ 1,250,096,000
流動資産		16,097,204,932	10,321,040,482	5,776,164,450
	現金預金	7,491,363,615	6,260,574,539	1,230,789,076
	未収入金	712,376,654	583,896,149	128,480,505
	貯蔵品	64,279,757	61,620,260	2,659,497
	短期貸付金	13,737,119	17,388,753	△ 3,651,634
	有価証券	7,710,000,000	3,300,000,000	4,410,000,000
	前立金	33,517,989	31,608,259	1,909,730
	立替金	1,576,806	2,350,958	△ 774,152
	仮払金	82,421	4,820,116	△ 4,737,695
	研修旅行預り資産	70,270,571	58,781,448	11,489,123
資産の部合計		114,969,524,171	113,787,899,711	1,181,624,460
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		6,023,817,933	7,163,654,638	△ 1,139,836,705
	長期借入金	1,800,000,000	2,400,000,000	△ 600,000,000
	長期未払金	363,074,526	664,196,520	△ 301,121,994
	退職給与引当金	3,860,743,407	4,099,458,118	△ 238,714,711
流動負債		4,168,219,004	4,295,205,232	△ 126,986,228
	短期借入金	600,000,000	600,000,000	0
	未払金	642,545,207	836,192,625	△ 193,647,418
	前受金	2,627,185,600	2,604,064,200	23,121,400
	預り金	224,302,826	192,434,559	31,868,267
	研修旅行預り金	70,270,571	58,781,448	11,489,123
	仮受金	3,914,800	3,732,400	182,400
負債の部合計		10,192,036,937	11,458,859,870	△ 1,266,822,933
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		114,927,908,433	107,342,346,514	7,585,561,919
	第1号基本金	106,964,077,321	98,379,829,823	8,584,247,498
	第2号基本金	3,000,000,000	4,000,000,000	△ 1,000,000,000
	第3号基本金	3,856,180,038	3,854,865,617	1,314,421
	第4号基本金	1,107,651,074	1,107,651,074	0
繰越収支差額		△ 10,150,421,199	△ 5,013,306,673	△ 5,137,114,526
	翌年度繰越収支差額	△ 10,150,421,199	△ 5,013,306,673	△ 5,137,114,526
純資産の部合計		104,777,487,234	102,329,039,841	2,448,447,393
負債及び純資産の部合計		114,969,524,171	113,787,899,711	1,181,624,460

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,380,464,462円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,576,533,124円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

47,423,748,937 円

4. 徴収不能引当金の合計額

19,329,200 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 825,814,930 円  
建物 2,390,848,387 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

539,762,946 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,382,518,430	14,468,678,101	86,159,671
(うち満期保有目的の債券)	(14,370,000,000)	(14,435,862,300)	(65,862,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,110,000,000	8,069,723,600	△ 40,276,400
(うち満期保有目的の債券)	(8,110,000,000)	(8,069,723,600)	(△40,276,400)
合 計	22,492,518,430	22,538,401,701	45,883,271
(うち満期保有目的の債券)	(22,480,000,000)	(22,505,585,900)	(25,585,900)
時価のない有価証券	16,949,000,000		
有価証券合計	39,441,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	21,680,000,000	21,705,175,900	25,175,900
株 式	12,518,430	32,815,801	20,297,371
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	800,000,000	800,410,000	410,000
合 計	22,492,518,430	22,538,401,701	45,883,271
時 価 の な い 有 価 証 券	16,949,000,000		
有 価 証 券 合 計	39,441,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株 当該会社の総株式等に占める割合100%				
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	20,319,000		
		現物寄付	187,000		
		雑収入	51		
		施設利用料	4,962,236		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	255,835,394		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	6,379,080	6,379,080	4,463,999	4,463,999
当該会社からの預り金	0	117,000	117,000	0	
当該会社への立替金	177,000	1,301,949	1,304,949	174,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	99,246,376円	42,423,367円
管理用機器備品	26,293,622円	12,813,061円
車輛	2,365,200円	937,320円
教育研究用消耗品	711,960円	310,604円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	日 野 哲	-	-	史資料センター運営業務委託外	-	-	役務の提供	業務委託料	4,344,000	-	-
理事	真 田 昌 行	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,320,000	-	-

# 収益事業会計

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,752,800	流動負債	5,752,800
現金預金	1,838,000	未払金	3,914,800
仮払金	3,914,800	前受収益	1,838,000
		<b>負債合計</b>	<b>5,752,800</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益剰余金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,752,800</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,752,800</b>

# 収益事業会計 損益計算書

令和 2年4月 1日から  
令和 3年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	25,276,161	25,276,161
(2) 営業費用		
光熱水費	33,034	
損害保険料	27,542	
公租公課	8,782,000	8,842,576
<b>営業利益</b>		<b>16,433,585</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	67	67
<b>経常利益</b>		<b>16,433,652</b>
学校会計繰入前利益		16,433,652
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>14,668,952</b>
税引前当期純利益		1,764,700
法人税、住民税及び事業税		1,764,700
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

# 財 産 目 録

I 資産総額	114,975,276,971 円
内 基本財産	60,280,923,903 円
運用財産	54,688,600,268 円
収益事業用財産	5,752,800 円
II 負債総額	10,197,789,737 円
III 正味財産	104,777,487,234 円

科	目	年	度	末
<b>一 資産額</b>				
(一) 基本財産				60,280,923,903 円
1	土	地	653,240.85 m <sup>2</sup>	19,129,625,354 円
	土樋校地		72,662.41 m <sup>2</sup>	9,558,564,791 円
	多賀城校地		153,861.64 m <sup>2</sup>	2,687,835,632 円
	泉校地		324,593.10 m <sup>2</sup>	833,156,391 円
	一番町校地		756.78 m <sup>2</sup>	14,338,525 円
	小青鶴校地		97,320.00 m <sup>2</sup>	5,983,615,382 円
	石根校地		3,141.76 m <sup>2</sup>	5,637,100 円
	石巻校地		425.21 m <sup>2</sup>	15,000,000 円
	石名取校地		479.95 m <sup>2</sup>	31,477,533 円
2	建物		244,248.66 m <sup>2</sup>	22,225,062,242 円
	土樋建	物	74,476.10 m <sup>2</sup>	7,667,223,295 円
	多賀城建	物	47,258.82 m <sup>2</sup>	3,143,097,654 円
	泉建	物	89,165.28 m <sup>2</sup>	6,713,697,907 円
	小鶴建	物	32,826.16 m <sup>2</sup>	4,693,169,632 円
	石巻建	物	310.50 m <sup>2</sup>	1,164,842 円
	その他の建	物	211.80 m <sup>2</sup>	6,708,912 円
3	図書		1,261,555 冊	7,897,277,225 円
4	教具・校具・備品		4,498 点	1,325,698,987 円
5	その他		1,115 点	2,188,069,495 円
	構築物		815 点	2,124,150,516 円
	車輜		20 点	3,426,497 円
	電話加入権		273 点	273 円
	施設利用権		7 点	60,492,209 円
6	建設仮勘定			7,515,190,600 円
(二) 運用財産				54,688,600,268 円
1	預金・現金			13,796,929,349 円
	現金	金		8,469,328 円
	普通預金	金		5,539,303,627 円
	定期預金	金		8,249,156,394 円
2	有価証券			39,441,518,430 円
	株式			31,518,430 円
	譲渡性預金			16,930,000,000 円
	その他の債券			22,480,000,000 円
3	その他			1,450,152,489 円
	未収入金			712,376,654 円
	前蔵品			64,279,757 円
	立替金			33,517,989 円
	仮払金			1,576,806 円
	短期貸付金			82,421 円
	長期貸付金			13,737,119 円
	長期運用預金			54,311,172 円
	研修旅行預り資産			500,000,000 円
				70,270,571 円
(三) 収益事業用財産				5,752,800 円
1	預金・現金			5,752,800 円
	普通預金			1,838,000 円
	仮払金			3,914,800 円
<b>合 計</b>				<b>114,975,276,971 円</b>

科	目	年	度	末
二	負債額			
	1 固定負債			6,023,817,933 円
	長期借入金			1,800,000,000 円
	長期未払金			363,074,526 円
	退職給与引当金			3,860,743,407 円
	2 流動負債			4,168,219,004 円
	短期借入金			600,000,000 円
	未払金			642,545,207 円
	前受り金			2,627,185,600 円
	預り金			224,302,826 円
	研修旅行預り金			70,270,571 円
	仮受金			3,914,800 円
	3 収益事業用負債			5,752,800 円
	未払金			3,914,800 円
	前受収益			1,838,000 円
	合 計			10,197,789,737 円
三	正味財産（資産総額－負債総額）			104,777,487,234 円

## 監事監査報告書

2021年5月11日


学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院


監事(常勤)

佐藤 義幸 

監事

峯岸 進一 

監事

斎藤 義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2020年度〔2020年4月1日から2021年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

### 1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

### 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



# 独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

齋藤慶則公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

齋藤慶則



公認会計士西村一幸事務所

宮城県仙台市

公認会計士

西村一幸



## 監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東北学院の2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人東北学院の2021年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

## 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上